

## 広島高裁 阿蘇噴火の危険性を指摘し伊方原発の運転差止め

12月13日、広島高裁は、伊方原発3号機の運転差止めを求めた仮処分申請の抗告審で、来年9月30日までの運転差止めを決定した。野々上裁判長は伊方から130<sup>km</sup>離れた阿蘇で起きた巨大噴火を検討した結果、火砕流が伊方に到達したことは否定できず、「原発の立地は認められない」と判断した。九州の川内原発、玄海原発も阿蘇山、雲仙岳、桜島などの火山近傍であり大きな影響がある。四国電力は広島高裁に異議申し立てを行ったので、広島高裁で異議審が行われる。

### 地裁の判決を逆転した「差止め判決」は初めて

伊方原発の運転差止めは、松山・大分・広島・山口で提訴され、広島・松山では地裁では却下され高裁での控訴審が行われていた。今回の高裁での「運転差止め」の司法判断ははじめてである。従来、地裁での勝訴を逆転してきた高裁での逆転勝訴は大きな意味を持っている。広島高裁での「異議審」を市民の再稼働反対の世論で包囲している。

### 火山影響の危険性が新規基準に適合との判断は不合理

規制委の「火山影響評価ガイド」では、①原発から160<sup>km</sup>圏内の活火山、②運用期間中に起きる噴火規模、③推定できない時は過去最大規模の噴火で火砕流の到達の可能性、④十分小さくなければ立地は認められない。と定める。

自然災害について、限定解釈をして判断基準の枠組みを変更することは原子炉等規正法と新規基準の趣旨に反し、許されない。伊方原発が新規基準に適合するとした規制委の判断は不合理で、申立人らの生命、身体に具体的危険があることが事実上推定されるから、申立ては立証されたといえる。として運転差止めの仮処分を命じた。

### 火山列島で地震列島の日本における原発建設は止めろ

巨大噴火の可能性とその影響は伊方原発だけではない。阿蘇カルデラから160<sup>km</sup>圏内には稼働中の川内原発、来春に再稼働が予定されている玄海原発がある。火山と地震の日本列島には、原発は危険な代物でしかない。

### 紹介

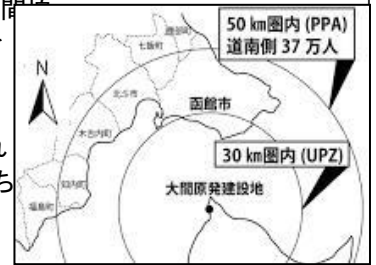
## 大間原発建設凍結を要求する 函館市町会の集会（9月20日）

青森県北部に建設中の「大間原発＝世界初のMOX燃料専用原発」に反対し、函館市が2014年に自治体として建設凍結を提訴した。そして11月で14回目の口頭弁論となった。

この裁判を支援し、市民の総意であることを示すために、函館市町会は、14万人を超える「建設凍結要求」の署名を行い、毎年、市民集会を開いている。函館市は、今年から「ふるさと納税」の使途に、大間原発訴訟費用を取り入れたところ、全国各地から支援が寄せられているという。

集会では次のように決議された。「自然災害による危険性とテロや戦争の危険性があること」を指摘し、「ひとたび事故が起きれば、函館市を含む30<sup>km</sup>圏内には人が住むことが困難になる」「函館市の至近距離に、世界初の強烈な毒性を含むフルMOX燃料を使用する大間原発建設を容認することはできません」

「函館市は、先人たちが不断の努力で築き上げた、歴史と文化を世界に誇れる素晴らしいまちです。私たち市民は、大間原発建設凍結要求をここに表明します」



## 12・3大飯原発うごかすな！現地集会・町内デモに500人が参加！ ———原発の再稼働を許さず、原発のない町づくりを進めましょう———

12月3日に原発に反対する福井県民会議、若狭の原発を考える会、ふるさとを守る高浜・おおいの会の呼びかけで、「大飯原発うごかすな！現地集会」がおおい町総合町民センターで開かれた。神戸製鋼が安全データを偽造していたことが明らかになり、大飯原発の再稼働予定が2か月延期された中で意気高く、現地住民を中心に全国各地から約500人が参加して開かれた。集会は「再稼働策動を糾弾し、原発全廃を求める決議」を採択し、町内をデモ行進してアピールした。

集会の大きな特徴は、呼びかけのビラに表れていた。チラシ両面にぎっしりと「原発ない町」を願う思いが凝縮されていた。原発はいらないことが民意であり、世界が脱原発に向かっていることを説明し、原発にたよらない町づくりが呼びかけられている。原発が実は地域を衰弱させ、発展を阻害していることが説得的なデータで展開されている。

### 潮目が変わった！地元の人の取り組みが強くなった

主催者は、町が1985年から5年ごとに行っている「調査報告書」をもとに、原発で地域の恒久的な発展はなかった。そして福島事故以後の原発停止でも、地域の所得減は大きくなかった。そのことから原発の稼働は必要ない。

地元の人からの報告には力強い自信が感じられた。アンケート調査でも「原発がなくて

もいけるのなら、再稼働はやめてほしい」との声が広がっていると報告があった。また、原発に頼らない地域振興に取り組む「どんぐりクラブ」からも、地域での活動が進み、認められてきているとの報告があった。

北海道、青森、滋賀、東京、浜岡、四国、川内で再稼働と闘う決意が表明された。柏崎刈羽、東海第2、伊方、高知からも文書メッセージが寄せられた。つづいて地元・若狭湾沿岸と京都北部、びわこ地域、兵庫などから報告があった。また福島・大熊町からは放射能汚染が、公式には110ベクレルと発表されていても、土壌などは4000ベクレルある場所もあるという深刻な現状が報告された。そしてイノシシが増え、山には枯れ木が増加して鳥がいなくなった。

集会後、町内デモ行進が行われたが、デモ行進に対しても、わざわざ家から出てきて激励する住民や、お礼のあいさつをされる方など、原発立地町内でも民意の流れが変わりつつあることを感じさせられた。



## 米韓 最大規模の空軍演習を開始 (12/4)朝日

12月4日から、米韓両空軍は、韓国各地で合同軍事演習を始めた。今年8月にも11月にも大規模な軍事演習を行っており、今回はより実戦的な演習である。過去最大規模の約230機の戦闘機が参加し、朝鮮の移動発射台や長距離砲陣地に対する爆撃、海上封鎖作戦、空中戦の演習を行った。

今回の演習は、本格的攻撃に先立つ、反撃力破壊のための訓練であり、同時に国境線ぎりぎりの演習によって、朝鮮側の対応能力を見極める為のものである。この演習がいつ軍事攻撃の開始になってもおかしくない。これは「抑止策」ではなく「戦争挑発」「戦争準備」そのものである。

## 東北電力 鉄塔データを改ざん (12/7)朝日

東北電力は、岩手県北上市の送電線工事で、昨年に5基、今年に1基の工事で、基礎取付台が設計値から最大6cmもずれていたのに、データを改ざんし、無理やり組み立てていたことが判明した。施行会社からズレが指摘されたのを会社の「技術センター」が改ざんを示唆していた。東北大地震でも送電線の倒壊が全電力喪失の原因の1つでもあった。地元東北電力の安全意識の欠如は深刻な事態である。

## 泊原発 地震想定白紙に (12/8)朝日

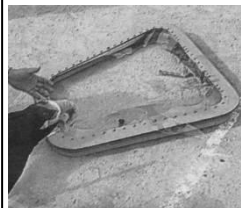
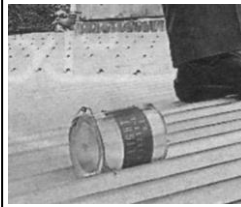
北海道電力の泊原発構内には断層が複数存在している。北電は、地層に20万年前の火山灰層があることを理由に、活断層でないとしてきた。規制委もそれを元に地震動の審査を行ってきた。今回、確認のために6カ所を掘り調査したところ、どこからも火山灰層は見えず、北電の説明の信憑性が疑われている。活断層が存在すると、地震想定は再審査となり、稼働そのものも認められない可能性がある。

## 日本、英国とミサイル研究で合意 (12/15)朝日

12月14日、ロンドンで開かれた外務・防衛閣僚会議(2+2)の共同声明によると、日・英両国が共同で「空対空ミサイル」の「試作研究」と「発射試験」を進めることになった。そして両国関係を「安全保障上のパートナーシップを次の段階へと引き上げる」と宣言し、アジア地区で日英の陸・海軍の共同軍事演習を開始するなど軍事同盟を強化することになった。

戦前アジアの植民大国であった英国との「日英同盟」の再来は、安倍政権の軍事戦略がアジアでの平和共存でなく、「脱亜入欧」の侵略戦略であることを示している。

## 沖縄で米軍機から落下物事件が続発!



12月7日午前10時過ぎに、保育園の屋根に「円筒形部品」が落下した。日本側の調査では落下の寸前に米軍機が飛行しており、その落下物と推測しているが、米軍は落下を否定している。ネット上では「自作自演」と保育園側を批判する書き込みも現れている。

その事故から1週間もたたない13日には、同型機と思われる大型輸送ヘリ「CH53E」から「窓枠」が小学校の校庭に落下し、跳ね上がった石で児童がケガをした。今度は米軍も認めざるをえなかった。政府も「あってはならない」として、小野寺防衛相も「安全究明と飛行自粛」を求めたいと発言した。沖縄県は米軍に県内の全米軍機の緊急総点検と安全が確認されるまでの飛行中止を求めた。しかし事故の翌日には飛行が再開された。翁長沖縄県知事は14日、東京で外務省、防衛省に沖縄県民の怒りを伝え、「日米地位協定にメスを入れたい問題は解決しない」と申し入れた。

## 先制攻撃力の獲得をめざす自衛隊 日本軍は東アジアの緊張激化に

防衛省は戦闘機から遠隔地の目標を攻撃する「長距離巡航ミサイル」の導入に向け、来年度予算にその準備費用を計上する。表向きは沖縄の島嶼防衛というが、占領されてからミサイルを打ち込めば住民の生命が危険にさらされる。これは実際には朝鮮のミサイル基地などの軍事施設、発電所などのインフラ施設への攻撃用である。また朝鮮の弾道ミサイルに対応するためとして、地上配備型ミサイルシステム「イージス・アショア」導入の関連予算を今年度補正予算に組み込むとしている。日本の軍事力強化は、東アジアにおける軍拡と緊張を激化させる。日本の軍拡に対応して、中国、ロシア、朝鮮は対抗措置を講ずるし、そしてそれに対抗して韓国、ベトナム、フィリピン、インド、インドネシアなども対抗して軍拡を進めることになる。これは軍産複合体の狙いでもある。

## トランプ米大統領・安倍首相 は 朝鮮への軍事攻撃をやめろ!!

12月8日に名古屋で開かれた「不戦のつどい」で、日本ジャーナリスト会議会員でフォトジャーナリストの伊藤孝司さんが講演「米朝危機と日本の役割」を行われた。

トランプ米大統領、安倍首相が朝鮮への戦争政策を強める中で、伊藤孝司さんは素顔の朝鮮の画像を紹介されながら、戦争を挑発しているのは米国であり、政府やマスコミが言う「朝鮮の挑発を抑止する」は全く逆であると述べた。

朝鮮は今回の「火星15号」で、ワシントンまで到達するミサイルの完成に目処をつけた。それに対して、今、行われている米韓合同軍事演習は、ステルス戦闘機24機を含む230機が参加する大規模な実戦的演習である。その目的は本格的軍事攻撃の準備として、朝鮮側の反撃を阻止するために、ソウルを狙うロケット砲陣地と日本の米軍基地を攻撃するミサイル基地を破壊する演習である。朝鮮側から見ればいつ攻め込まれてもおかしくない実戦訓練である。

トランプ米大統領は、対話路線を完全に投げ捨てて軍事攻撃を準備している。米国ではマスコミや政治家の戦争開始の発言が続いている。軍事攻撃に慎重であったティラーソン國務長官は更迭されようとしている。共和党のグラハム議員

は、軍事衝突が近付いているので、国防省は米人の退避を開始すべきと主張している。

米国の分析サイト『38ノース』は、米国が軍事攻撃を行い、朝鮮が反撃をした場合、ソウルで203万人、東京で180万人が犠牲となるとしている。(朝鮮の犠牲者は含まれていない) また米国議会の概算では核兵器が使われた場合は死者は1000万人を超えるとしている。にもかかわらず日本政府は戦争の危険性評価を一切発表しない。これは安倍の戦争政策への市民の批判を封じ込めるためと思われる。

安倍首相はトランプ大統領との協議で、「北朝鮮を壊滅するためには犠牲を厭わない」と表明したと言われている。政府は軍事攻撃の開始に向け日本人の避難体制を策定しようとしている(韓国軍の協力は得られていない)。そして小野寺防衛相は朝鮮の基地を先制攻撃する巡航ミサイル、そして地上型イージス基地を配備しようとしている。

年末から来年にかけて「何かがある」といわれる今、戦争反対の声を上げなくてはならない。日本の平和と安全にとっても死活の問題である。ベトナム反戦以上の声を上げていかなければならない。(文責は編集部)